

# 四半期報告書

(第66期第2四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

**カゴメ株式会社**

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	9
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	30
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	30
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	カゴメ株式会社
【英訳名】	KAGOME CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 秀訓
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052)951—3571
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 敏晴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052)951—3571
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 敏晴
【縦覧に供する場所】	カゴメ株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階)） カゴメ株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪トラストタワー15階)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	98,179	94,521	49,559	49,324	175,134
経常利益 (百万円)	2,973	5,640	1,290	2,510	4,249
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,101	3,273	407	1,324	2,000
純資産額 (百万円)	—	—	90,173	89,352	87,707
総資産額 (百万円)	—	—	146,238	164,242	140,938
1株当たり純資産額 (円)	—	—	885.40	883.28	866.10
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.06	32.91	4.10	13.32	20.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	60.3	53.5	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,483	9,902	—	—	4,137
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,843	△18,538	—	—	△5,431
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,774	9,715	—	—	4,433
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	9,993	17,165	16,013
従業員数 (名)	—	—	2,100	2,091	2,038

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	2,091 [1,208]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	1,634 [302]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同四半期比（%）
食品セグメント	飲料	10,251	△2.7
	食品	2,033	10.2
	ギフト	491	24.1
	生鮮野菜	385	7.3
	通販	480	36.6
	業務用	5,169	△3.5
	その他	—	—
食品セグメント計		18,811	△0.2
その他のセグメント	物流	—	—
	不動産	—	—
その他のセグメント計		—	—
合計		18,811	△0.2

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 金額は消費税等を含めておりません。

#### (2) 受注状況

主要製品以外の一部の製品について受注生産を行うほかは、全て見込み生産のため記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同四半期比（%）
飲料	外部顧客に対するもの	26,051	1.6
	セグメント間取引	—	—
計		26,051	1.6
食品	外部顧客に対するもの	7,259	△2.9
	セグメント間取引	—	—
計		7,259	△2.9
ギフト	外部顧客に対するもの	2,931	△7.6
	セグメント間取引	—	—
計		2,931	△7.6

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同四半期比（％）
生鮮野菜	外部顧客に対するもの	1,260	△9.6
	セグメント間取引	—	
	計	1,260	△9.6
通販	外部顧客に対するもの	2,160	2.1
	セグメント間取引	—	
	計	2,160	2.1
業務用	外部顧客に対するもの	9,217	△0.5
	セグメント間取引	—	
	計	9,217	△0.5
その他	外部顧客に対するもの	66	△8.8
	セグメント間取引	0	
	計	67	△8.9
外部顧客に対するもの		48,947	△0.4
セグメント間取引		0	
食品セグメント計		48,948	△0.4
物流	外部顧客に対するもの	249	△12.5
	セグメント間取引	3,214	
	計	3,463	17.6
不動産	外部顧客に対するもの	128	1.0
	セグメント間取引	143	
	計	272	2.8
外部顧客に対するもの		377	△8.3
セグメント間取引		3,358	
その他のセグメント計		3,736	16.4
セグメント売上高		52,684	0.6
セグメント間取引		△3,359	
連結売上高		49,324	△0.5

(注) 1 金額は消費税等を含めておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
伊藤忠商事(株)	10,889	22.0	11,002	22.3

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成21年11月13日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～9月30日）は、昨年来の経済環境の激変から雇用の悪化・所得の減少が顕著となり、そのため生活者の購買行動は節約志向・低価格志向へのシフトが継続しており、消費の低迷からの脱却はまだまだ見通すことのできない状況にあります。このような環境の中で、当社グループは新たな経営体制のもと、「市場志向」と「元気な会社」を経営方針として掲げ、「足許の規模は多少縮んでも利益の出せる体質」を目指してまいりました。そのために今年度、緊急に対応すべき4項目の課題として①「営業の現場力」の向上、②新しい原価企画、③固定費の削減、④関係会社の収益改善に取り組んでおり、改革はまだ途上ではありますが、いくつかの課題については着実な手応えを感じております。

しかし、お客様の購買行動変化等の影響によって、売上高は前年同期を下回りました。

利益面につきましては、原材料コストの上昇を原価低減活動などでカバーし、売上原価率は前年同期比2.5ポイント低下いたしました。価格改定後に一時低下した野菜飲料のシェア回復に向け、積極的な販売促進活動を行ったことにより、販売促進費の売上高に対する割合は前年同期比2.6ポイント上昇いたしました。広告宣伝費は効率的運用等により前年同期比10億98百万円減少いたしました。また、その他にも全体的な固定費の削減に努めた結果、売上の減少と販売促進費の増加を、売上原価率の低下と固定費の削減でカバーし、営業利益は前年同期比11億68百万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は、前年同期比0.5%減の493億24百万円、営業利益は前年同期比87.4%増の25億4百万円、経常利益は前年同期比94.6%増の25億10百万円、四半期純利益は前年同期比224.8%増の13億24百万円となりました。

### ① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### <食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前年同期比0.4%減の489億48百万円、営業利益は前年同期比111.7%増の23億32百万円となりました。食品セグメントにおける事業別の売上高の状況は、以下の通りです。

#### 1. 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、平成21年春に発売いたしました「野菜生活100 Refresh!」、「やさしいぼり」などの新商品が順調に推移いたしました。テレビスポットや番組提供、交通広告など積極的な広告投資を行ったことに加え、「野菜生活100 Refresh!」の「野菜ジュースなのにゴクゴク飲める新しい感覚」や「やさしいぼり」の「野菜本来の自然な甘み」といった新たな提供価値がお客様に支持されたことが好調の要因と考えております。「野菜生活100 Refresh!」は7月にも新フレーバー「レモン&パッションフルーツ」を追加発売し、更なる需要喚起に努めております。同時に既存品においても、中核商品である「野菜生活100 黄の野菜」「野菜生活100 紫の野菜」のリニューアルを実施し、ブランドの鮮度維持を図っております。また「トマトジュース」においてはメディアなどでトマトの価値情報が発信された追い風もあり、順調に推移いたしました。結果、既存品を含めた当社の野菜飲料の売上高は、平成20年7月からの価格改定の影響が一巡した当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～9月30日）においては、前年同期を1割程度上回ることであり、野菜飲料市場の需要回復の兆しが見えてきております。

乳酸菌カテゴリーにつきましては、昨年に引き続き吉永小百合さんを起用して、母の日・父の日にあわせた広告展開をいたしました。3月に発売いたしました「植物性乳酸菌ラブレ ブルーベリーMIX」、「ビフィズス&コラーゲン（すっきりタイプ）」は順調に推移したものの、既存商品の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

その結果、飲料事業の売上高は、前年同期比1.6%増の260億51百万円となりました。

## 2. 食品事業

調味料カテゴリーは、お客様の生活防衛意識の高まりによる内食回帰のトレンドもあり、トマトケチャップなどの基礎調味料と、「基本のトマトソース」やレトルトパウチのメニュー専用調味料などが堅調に推移いたしました。また5・6月には母の日・父の日にあわせて「オムレターでありがとう」キャンペーンを実施し、カテゴリーの活性化を図りました。7月には野菜やウインナーがおいしく食べられ、お子様の喜ぶ新商品「甘熟トマト鍋 鍋用スープ」を発売し、9月までに発売当初の予想を大きく上回る高い評価をいただいております。

調理食品カテゴリーは、「押し麦ごはん」シリーズにおいて、5月に夏向きの季節メニューとして「サルサライス」、8月に秋冬向きの「かぼちやのクリームリゾット」、「生姜のスープリゾット」を発売いたしました。若年女性に受け入れられ需要喚起につながりましたが、商品数を絞り込んだことにより、売上は大きく減少しております。

その結果、食品事業の売上高は、前年同期比2.9%減の72億59百万円となりました。

## 3. ギフト事業

新商品の「100%フルーツゼリー&ジュースギフト」は、母の日や中元ギフトにおいて高い評価をいただき、計画を大きく上回りました。既存商品もスーパーマーケットやギフト専門店などの業態に加え、インターネットや通販においても取扱いの拡大を図ることができ、引き続き好調に推移いたしました。しかし、景気後退による生活防衛意識の高まりが贈答市場に与えた影響はそれ以上に大きく、また天候不順と主要業態である百貨店の低迷も影響し、需要期中元ギフトにおいては前年同期を下回る結果となりました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前年同期比7.6%減の29億31百万円となりました。

## 4. 業務用事業

主力商品であるトマトケチャップの需要活性化に注力するとともに、大手顧客に対する開発営業活動の強化に取り組んでまいりました。また、平成21年春の新商品「トマぼんジュレ」などの市場定着や高齢者施設・病院チャネルの開拓に努めてまいりました。しかしながら、外食産業を取り巻く環境は厳しく、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、業務用事業の売上高は、前年同期比0.5%減の92億17百万円となりました。

## 5. 生鮮野菜事業

「こくみトマト」ブランドの主力商品である「ラウンド」、「プラム」、「ミディ」の大容量ラインナップの拡大や、小売店の店頭において当社家庭用の飲料・食品商品との連動展開を実施することなどにより、需要拡大を図ってまいりました。また全国を3つのエリアに分け、エリアごとに細やかな需給調整を行うことでロスを低減し、エリアごとの特性・市況に対応した販売政策を推進いたしました。こうした施策により、事業損益は改善しておりますが、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は前年同期比9.6%減の12億60百万円となりました。

## 6. 通販事業

飲料、サプリメントに続く新たな領域への足掛かりとして、4月に新しい野菜の食べ方・楽しみ方を提案する冷凍食品「南イタリアの彩り野菜」シリーズを発売いたしました。また7月には、主力商品である「毎日飲む野菜」「毎日飲む野菜と果実」について、通販野菜飲料市場でのベストセラー商品やロングセラー商品のポジションを確立するため、内容品質・デザインともにリニューアルいたしました。広告投資もそれにあわせて拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、通販事業の売上高は、前年同期比2.1%増の21億60百万円となりました。

## 7. 海外グループ会社

米国子会社であるKAGOME INC. は、米国内の外食消費不況や不振であった飲料事業を休止したことの影響を受けながらも、新規の顧客獲得により売上高は前年同期を上回り、また同時に原価の低減を図ったことで損益は黒字に転換いたしました。イタリア子会社であるVegitalia S.p.A.につきましては、当第2四半期連結会計期間においてはほぼ計画通りに推移しております。台湾可果美股份有限公司につきましては、トマトケチャップの値上げや不況の影響などにより売上高・利益は前年同期を下回りました。

なお、海外グループ会社の売上高につきましては、各事業の売上高の中に含めて記載しております。

## 8. その他

原材料売却等による売上高は、前年同期比8.9%減の67百万円となりました。

### <その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前年同期比16.4%増の37億36百万円、営業利益は前年同期比26.5%減の1億72百万円となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

<日本>

飲料、食品、業務用を主とした日本の売上高は、前年同期比0.1%減の459億41百万円、営業利益は前年同期比51.7%増の27億43百万円となりました。

<その他の地域>

業務用を主としたその他の地域の売上高は、前年同期比2.6%減の37億4百万円、営業損失は前年同期に比べ、2億33百万円改善し、2億38百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末は、主に資金調達手段の確保と資金調達枠の増額により総資産が前連結会計年度末に比べ233億4百万円増加いたしました。

主な資産の変動は、「現金及び預金」が45億65百万円、「受取手形及び売掛金」が57億14百万円、「有価証券」が135億67百万円それぞれ増加したことによります。

主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」が12億11百万円、「短期社債」が120億円、「未払金」が24億66百万円、「未払法人税等」が22億34百万円、流動負債「その他」が30億12百万円それぞれ増加したことによります。

主な純資産の変動は、剰余金の配当14億92百万円と、四半期純利益32億73百万円により「利益剰余金」が17億81百万円増加したことと、「その他有価証券評価差額金」が10億32百万円増加、「繰延ヘッジ損益」が15億94百万円減少、「為替換算調整勘定」が4億91百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は53.5%、1株当たり純資産は883円28銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、171億65百万円となり、第1四半期連結会計期間末より63億47百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、65億8百万円の純収入となりました。この主要因は、税金等調整前四半期純利益が24億12百万円となったこと、減価償却費が15億47百万円となったこと、及び未払金が16億42百万円増加したこと（キャッシュの純収入）、売上債権が8億86百万円増加したこと、仕入債務が6億7百万円減少したこと（それぞれキャッシュの純支出）に加え、法人税等の還付額6億53百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、175億75百万円の純支出となりました。この主要因は、定期預金の預入により70億円、有価証券の取得により99億81百万円、固定資産の取得により7億10百万円を支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、46億87百万円の純収入となりました。この主要因は、短期社債の発行及び償還により100億円の純収入になったこと、短期借入金の借入及び返済により56億39百万円の純支出になったことによります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についての基本方針（以下「基本方針」といいます）を定めており、その内容は以下の通りであります。また、平成21年5月18日に開催された取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の継続について、第65期定時株主総会で株主の皆様からの承認をいただけることを条件に決議しておりましたところ、同株主総会において承認可決されたため、同日付で継続されました。

### ① 基本方針の内容

当社の株式について大量取得行為が行われる場合に取締役会は、大量取得行為を行おうとする者から詳細な情報を収集して、これらを株主に開示するとともに、かかる大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないものと判断する場合には、当該大量取得行為に係る提案と取締役会が作成する代替案のどちらを選択すべきか株主に判断を受けることが、当社の企業価値と株主共同の利益を確保・向上させるための最善の方策だと当社は考えます。

### ② 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は「開かれた企業」として、「ファン株主10万人構想」を重要な経営目標として取り組んでまいりました。カゴメ商品をご購入いただくお客様とカゴメの株主様は表裏一体である、との考えからです。この結果、2009年3月末日現在の株主数は14万7千人を超えるに至りました。全株式数に占める個人株主の保有比率は60%を占めています。カゴメはお客様資本に大きく支えられています。

### ③ 基本方針に基づく不適切な支配の防止のための取り組み

当社の財務及び事業の方針の決定に関する支配権の交代を意図して、株式の大量取得行為を行おうとする者（以下「買付者」といいます）が出現した場合には、当社取締役会は買付者から詳細な情報を収集して、これらを株主の皆様を開示するとともに、かかる大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないものと判断する場合には、当該大量取得行為に係る提案と当社取締役会が作成する代替案の、どちらを選択すべきかを株主の皆様にご直接お伺いすることが、当社の企業価値と株主共同の利益を確保・向上させるための最善の方策だと当社は考えます。

当社は、この考え方にに基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を制定、導入しております。

当社買収防衛策は、当社株式の買付が行われる場合に、買付者に対して、予め遵守すべき手続きを提示し、株主の皆様が判断するために必要かつ十分な時間及び情報を確保するとともに、買付提案の検証及び買付者との交渉を行うことを通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

当社取締役会は、対抗策の発動は株主共同の利益にかかわるものであるため、株主の皆様のご意思を確認したうえで行うべきものであると考えております。そのため、本ルールでは、当社取締役会が買付者から詳細な情報を収集して、これを慎重かつ十分に検証したうえで、当社株式の買付が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないとその責任において判断する場合には、買付者の買付提案及び当社取締役会が作成する代替案の双方並びに当社取締役会の買付提案に対する見解について株主の皆様にご十分な情報を開示し、速やかに株主意思確認総会等を開催することにより、株主の皆様にごどちらの提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかをご判断頂くこととしております。

当社代替案の作成にあたっては、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外の第三者たる専門家や社外監査役のアドバイスを最大限尊重することにより、代替案の公正さと客観性が担保されるように配慮します。

なお、買付が当社の企業価値を毀損することが明らかな場合や買付者が本ルールを遵守しない場合には、株主意思確認総会等を開催することなく、当社取締役会の判断に基づいて対抗策を発動します。

本買収防衛策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト

（URL <http://www.kagome.co.jp/>）で公開しております。

### ④ 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の買収防衛策は、買付者の提案と当社取締役会が作成する代替案の、どちらが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくのかを、株主意思確認総会等を開催して、株主の皆様にご直接決めていただく仕組みになっておりますので、当社取締役会としては基本方針に沿うものであると判断しております。また、株主の皆様にご直接お伺いするという事は、株主の皆様のご利益を最優先に尊重するものであり、当社の会社役員のご地位の維持を目的とするものでないと考えております。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億99百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,616,944	99,616,944	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	99,616,944	99,616,944	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	99,616,944	—	19,985	—	23,733

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
アサヒビール (株)	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	10,000	10.03
ダイナパック (株)	名古屋市中区錦3丁目14番15号	5,879	5.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行 (株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,299	5.31
日本マスタートラスト 信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,579	2.58
(株) 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,225	2.23
川口久雄	愛知県東海市	1,786	1.79
蟹江淑子	愛知県東海市	1,768	1.77
日清食品ホールディングス (株)	大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	1,559	1.56
蟹江英吉	愛知県東海市	1,383	1.38
佐野達明	愛知県東海市	1,364	1.36
計	—	33,844	33.97

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) 5,299千株  
日本マスタートラスト信託銀行 (株) 2,579千株

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,362,300	993,623	同上
単元未満株式	普通株式 107,844	—	同上
発行済株式総数	99,616,944	—	—
総株主の議決権	—	993,623	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区錦 三丁目14番15号	146,800	—	146,800	0.0
計	—	146,800	—	146,800	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,510	1,518	1,605	1,677	1,757	1,898
最低(円)	1,405	1,453	1,473	1,530	1,665	1,722

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人朝見会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,370	6,804
受取手形及び売掛金	29,646	23,932
有価証券	22,801	9,233
商品及び製品	7,857	7,442
仕掛品	31	33
原材料及び貯蔵品	17,394	17,087
その他	10,069	10,964
貸倒引当金	△119	△100
流動資産合計	99,052	75,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,278	14,677
機械装置及び運搬具（純額）	13,652	14,619
工具、器具及び備品（純額）	782	766
土地	11,881	11,697
リース資産（純額）	2,794	3,021
建設仮勘定	236	289
有形固定資産合計	※1 43,626	※1 45,071
無形固定資産		
のれん	186	213
ソフトウェア	1,722	1,778
その他	402	424
無形固定資産合計	2,311	2,415
投資その他の資産		
投資有価証券	14,080	12,284
その他	5,306	5,904
貸倒引当金	△134	△136
投資その他の資産合計	19,253	18,051
固定資産合計	65,190	65,539
資産合計	164,242	140,938

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,243	13,031
短期社債	20,000	8,000
短期借入金	2,633	3,177
1年内返済予定の長期借入金	2,746	2,400
未払金	10,353	7,887
未払法人税等	2,356	122
賞与引当金	1,859	1,073
役員賞与引当金	23	—
その他	4,904	1,891
流動負債合計	59,119	37,583
固定負債		
長期借入金	6,879	6,651
退職給付引当金	2,549	2,379
その他	6,341	6,616
固定負債合計	15,770	15,647
負債合計	74,890	53,230
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	46,278	44,496
自己株式	△203	△200
株主資本合計	89,793	88,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	807	△225
繰延ヘッジ損益	△1,505	89
為替換算調整勘定	△1,235	△1,727
評価・換算差額等合計	△1,933	△1,862
少数株主持分	1,492	1,555
純資産合計	89,352	87,707
負債純資産合計	164,242	140,938

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	98,179	94,521
売上原価	53,154	48,791
売上総利益	45,025	45,730
販売費及び一般管理費	* 42,183	* 40,423
営業利益	2,841	5,307
営業外収益		
受取利息	67	107
受取配当金	126	129
持分法による投資利益	88	130
その他	342	255
営業外収益合計	624	624
営業外費用		
支払利息	304	195
休止固定資産減価償却費	105	—
その他	83	95
営業外費用合計	493	290
経常利益	2,973	5,640
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	61	—
特別利益合計	63	0
特別損失		
固定資産処分損	112	101
リース会計基準適用に伴う影響額	98	—
投資有価証券評価損	—	6
ゴルフ会員権評価損	4	2
特別損失合計	216	110
税金等調整前四半期純利益	2,821	5,529
法人税、住民税及び事業税	1,931	2,295
法人税等調整額	△214	△1
法人税等合計	1,716	2,293
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△37
四半期純利益	1,101	3,273

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	49,559	49,324
売上原価	26,262	24,915
売上総利益	23,297	24,408
販売費及び一般管理費	※ 21,960	※ 21,904
営業利益	1,336	2,504
営業外収益		
受取利息	39	66
受取配当金	12	13
持分法による投資利益	4	8
その他	203	97
営業外収益合計	260	185
営業外費用		
支払利息	152	97
休止固定資産減価償却費	54	—
その他	99	81
営業外費用合計	306	179
経常利益	1,290	2,510
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	61	—
特別利益合計	61	0
特別損失		
固定資産処分損	9	94
投資有価証券評価損	—	1
ゴルフ会員権評価損	4	2
特別損失合計	13	98
税金等調整前四半期純利益	1,337	2,412
法人税、住民税及び事業税	1,157	1,133
法人税等調整額	△212	△5
法人税等合計	945	1,128
少数株主損失(△)	△15	△40
四半期純利益	407	1,324

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,821	5,529
減価償却費	3,466	3,055
リース会計基準適用に伴う影響額	98	—
受取利息及び受取配当金	△193	△237
支払利息	304	195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78	806
その他の引当金の増減額 (△は減少)	97	180
持分法による投資損益 (△は益)	△88	△130
固定資産処分損	112	101
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,442	△5,593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,989	△487
未収入金の増減額 (△は増加)	714	287
仕入債務の増減額 (△は減少)	472	2,161
未払金の増減額 (△は減少)	1,561	3,105
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,710	△314
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	695	461
その他の増加額	89	57
その他の減少額	△330	△0
小計	2,599	9,178
利息及び配当金の受取額	180	258
利息の支払額	△283	△182
法人税等の支払額	△588	△6
法人税等の還付額	575	653
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,483	9,902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△7,000
有価証券の取得による支出	△5	△9,985
有価証券の売却による収入	276	—
固定資産の取得による支出	△2,096	△1,847
固定資産の除却による支出	△13	△0
固定資産の売却による収入	17	33
貸付けによる支出	△282	△170
貸付金の回収による収入	147	352
その他の増加額	117	122
その他の減少額	△5	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,843	△18,538

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	1,377	—
借入金の返済による支出	△2,907	—
短期社債の純増減額 (△は減少)	—	12,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△724
長期借入れによる収入	—	1,730
長期借入金の返済による支出	—	△1,272
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△475	△485
少数株主からの株式取得による支出	△227	—
配当金の支払額	△1,473	△1,478
少数株主への配当金の支払額	△54	△50
自己株式の取得による支出	△14	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,774	9,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,081	1,152
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	—
現金及び現金同等物の期首残高	13,059	16,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 9,993	* 17,165

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

**【表示方法の変更】**

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
四半期連結キャッシュ・フロー計算書	<p>前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「借入れによる収入」及び「借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目である為、当第2四半期連結累計期間においては「短期借入金の純増減額（△は減少）」として純額で表示し、長期借入金については「長期借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」として総額で表示しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の「短期借入金の純増減額（△は減少）」は△1,606百万円、「長期借入による収入」は1,123百万円、「長期借入金の返済による支出」は△1,048百万円、当第2四半期連結累計期間の「借入れによる収入」は26,036百万円、「借入金の返済による支出」は△26,303百万円であります。</p>

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、73,018百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、71,481百万円であります。
2 偶発債務(債務保証)の主な内容は、次の通りであります。 世羅菜園(株)銀行借入 621百万円	2 偶発債務(債務保証)の主な内容は、次の通りであります。 世羅菜園(株)銀行借入 647百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。	※ 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。
販売手数料 1,987 百万円	販売手数料 2,113 百万円
販売促進費 16,095	販売促進費 17,403
広告宣伝費 5,148	広告宣伝費 3,421
運賃・保管料 5,187	運賃・保管料 4,843
貸倒引当金繰入額 20	貸倒引当金繰入額 21
給与・賃金 4,818	給与・賃金 4,588
賞与引当金繰入額 1,262	賞与引当金繰入額 1,247
退職給付費用 261	退職給付費用 281
減価償却費 880	減価償却費 889

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。	※ 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。
販売手数料 1,125 百万円	販売手数料 1,198 百万円
販売促進費 8,680	販売促進費 9,927
広告宣伝費 2,763	広告宣伝費 1,664
運賃・保管料 2,560	運賃・保管料 2,529
貸倒引当金繰入額 11	貸倒引当金繰入額 5
給与・賃金 2,472	給与・賃金 2,313
賞与引当金繰入額 623	賞与引当金繰入額 670
退職給付費用 131	退職給付費用 140
減価償却費 498	減価償却費 455

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,486百万円 有価証券勘定 2,540 計 10,027 MMF及びCP以外の有価証券勘定 △33 現金及び現金同等物 9,993	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,370百万円 有価証券勘定 22,801 計 34,171 預入期間が3か月を超える定期預金 △7,000 取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP △9,978 MMF及びCP以外の有価証券勘定 △27 現金及び現金同等物 17,165

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 99,616千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 146千株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	1,492	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年5月28日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,147	411	49,559	—	49,559
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2,798	2,799	(2,799)	—
計	49,149	3,209	52,359	(2,799)	49,559
営業費用	48,047	2,975	51,022	(2,799)	48,223
営業利益	1,102	234	1,336	—	1,336

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,947	377	49,324	—	49,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3,358	3,359	(3,359)	—
計	48,948	3,736	52,684	(3,359)	49,324
営業費用	46,615	3,563	50,179	(3,359)	46,820
営業利益	2,332	172	2,504	—	2,504

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	97,277	901	98,179	—	98,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	5,589	5,592	(5,592)	—
計	97,280	6,491	103,772	(5,592)	98,179
営業費用	94,893	6,037	100,930	(5,592)	95,338
営業利益	2,386	454	2,841	—	2,841

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	93,758	763	94,521	—	94,521
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	6,280	6,284	(6,284)	—
計	93,762	7,043	100,806	(6,284)	94,521
営業費用	88,817	6,681	95,499	(6,284)	89,214
営業利益	4,944	362	5,307	—	5,307

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各事業の主な製品  
 (1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等  
 (2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等  
 3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

前第2四半期連結累計期間

4 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は30百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(たな卸資産の処分に係る損失の計上区分)

従来、たな卸資産の処分に係る損失である返品廃棄関連費用、たな卸資産廃棄損については、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は244百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用が81百万円、「その他」の営業費用が2百万円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

## 5 追加情報

平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は167百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,979	3,580	49,559	—	49,559
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	224	235	(235)	—
計	45,990	3,804	49,795	(235)	49,559
営業費用	44,182	4,276	48,458	(235)	48,223
営業利益又は営業損失(△)	1,808	△472	1,336	—	1,336

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,932	3,392	49,324	—	49,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	312	321	(321)	—
計	45,941	3,704	49,646	(321)	49,324
営業費用	43,197	3,943	47,141	(321)	46,820
営業利益又は営業損失(△)	2,743	△238	2,504	—	2,504

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	91,059	7,120	98,179	—	98,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	582	602	(602)	—
計	91,079	7,702	98,782	(602)	98,179
営業費用	87,472	8,468	95,940	(602)	95,338
営業利益又は営業損失(△)	3,607	△765	2,841	—	2,841

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	87,862	6,659	94,521	—	94,521
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	656	679	(679)	—
計	87,885	7,315	95,201	(679)	94,521
営業費用	82,216	7,678	89,894	(679)	89,214
営業利益又は営業損失(△)	5,669	△362	5,307	—	5,307

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高も全セグメントの売上高の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。
- 2 その他の地域の主なものは、米国、台湾、中国、イタリアであります。
- 3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

前第2四半期連結累計期間

4 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は30百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(たな卸資産の処分に係る損失の計上区分)

従来、たな卸資産の処分に係る損失である返品廃棄関連費用、たな卸資産廃棄損については、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が233百万円、「その他の地域」の営業費用が10百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は84百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

#### 5 追加情報

平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は167百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

#### 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて変動が認められます。

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	9,793	11,149	1,355
その他	29	27	△1
合計	9,822	11,176	1,354

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,805	9,415	△389
その他	27	24	△2
合計	9,832	9,440	△391

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当第2四半期連結会計期間末においては、為替予約(長期為替予約含む)及び金利スワップを利用しておりますが、いずれもヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	883円28銭	1株当たり純資産額	866円10銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11円06銭	1株当たり四半期純利益金額	32円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,101	3,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,101	3,273
期中平均株式数(千株)	99,580	99,470

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4円10銭	1株当たり四半期純利益金額	13円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	407	1,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	407	1,324
期中平均株式数(千株)	99,579	99,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 印

業務執行社員 公認会計士 大西 正己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 印

業務執行社員 公認会計士 大西 正己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。